事業番号 0019

令和2年度行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	環境未来都市の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）	作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官　北廣 雅之
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	高齢社会対策、地球温暖化対策、地方創生		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「環境未来都市」構想は、世界共通の環境や高齢化の課題の解決に向けて、世界に比類ない成功事例を創出し、それらを国内外に普及展開することを通じて、需要拡大、雇用創出、国際課題解決力の強化を図ることを目的としている。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	環境と超高齢化対応を必須のテーマとし、これに地域の独自のテーマを追加して取組を推進する都市・地域として選定した「環境未来都市」及び、地域資源を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する多様な地域モデルとして選定した「環境モデル都市」における取組を支援するとともに、国際的なフォーラム等を通じて各都市が創出する成功事例を国内外へ発信し、「環境未来都市」構想の普及展開を図る。 また、本構想がSDGsの理念と軌を一にすることに鑑み「地方創生に向けたSDGs推進事業」（事業番号0020）と統合的に事業を推進する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	56	32	41	23	8
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	56	32	41	23	8
執行額		48	28	21		
執行率（%）		86%	88%	51%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	88%	51%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
地方創生支援委託費	15	0	本事業に係る環境未来都市構想がSDGsの理念と軌を一にすることに鑑み、「地方創生に向けたSDGs推進事業」（事業番号0020）と統合的に事業を推進することにより、事務の効率化を図るための減額。
諸謝金	2.4	2.4	
委員等旅費	2	2	
庁費	2	2	
職員旅費	1.5	1.5	
計	23	8	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標			平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を令和2年度までに900団体※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。（目標数値も「令和3年度までに330団体」から変更）	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数	成果実績	団体	266	645	1,235	–	–
		目標値	団体	270	285	800	–	900
		達成度	%	98	226	154	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況に基づく。

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム） 地球温暖化対策関係		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	目標・指標	本事業の性質上、CO_2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	－		成果実績	円/t-CO_2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO_2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
	算出方法	－	－	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO_2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO_2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数	活動実績	人	320	660	640	－	－
		当初見込み	人	400	500	700	700	800

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数	活動実績	千回	110	140	274	－	－
		当初見込み	千回	115	120	180	300	400

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	当該年度執行額（X）／環境未来都市件数（Y）	単位当たりコスト	円	4,101,727	2,522,364	1,929,818	－
		計算式	千円/件	X:45,119千円 Y:11件	X:27,746千円 Y:11件	X:21,228千円 Y:11件	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	地方創生の推進
施策	「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合（SDGsの達成に取り組む地方公共団体数）/（地方公共団体数（1788））	実績値	%	1	5	13	－	－
	目標値	%	－	－	－	－	30

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数 ※平成30年8月に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ改組。KPIは令和2年度までに900団体。	実績値	団体	266	273	1,235	－	－
	目標値	団体	270	285	－	－	900

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

環境や超高齢化対応に加えて、地域独自の課題に対応する取組の着実な推進により、選定された地域の活性化がなされるのみでなく、自律的な先進モデルとして確立された成功事例を普及展開することで、他の地域の活性化に資する。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市での取組の国内外への普及など、国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で、地方創生にも寄与するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	環境未来都市の取組みを推進し、同構想の普及展開を図るために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	委託事業の事務効率化による経費削減及び新型コロナウイルス感染症の影響により委員・職員旅費の執行が想定を下回ったことによるものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標値に向け、プラットフォーム参加団体の実績数が目標を達成する等、普及展開の促進につながった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各実績とも見込に見合ったもの、もしくは上回る結果となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、選定された11の都市・地域を環境未来都市とし、環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するためのモデル事業を実施するとともに、「環境未来都市」構想の国内外への普及展開を図るためのものである。各選定都市においては順調に取組を進捗し、一定の成果を上げていると考えられる。また、より一層の地方創生の深化のため、「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に改組した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」においては、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場を設置して、マッチングや分科会の取組等に係る支援を実施した。また、普及展開においても、国際フォーラムの開催やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実施している。
	改善の方向性	本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、より効果の高い事業運営に努めるため、「地方創生に向けたSDGs推進事業（事業番号0020）」と統合的に取組み、引き続き「環境未来都市」構想を推進していく。

外部有識者の所見

世界に比類のない成功事例は創出、またはその可能性は確認されたのか。効果検証が不十分。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

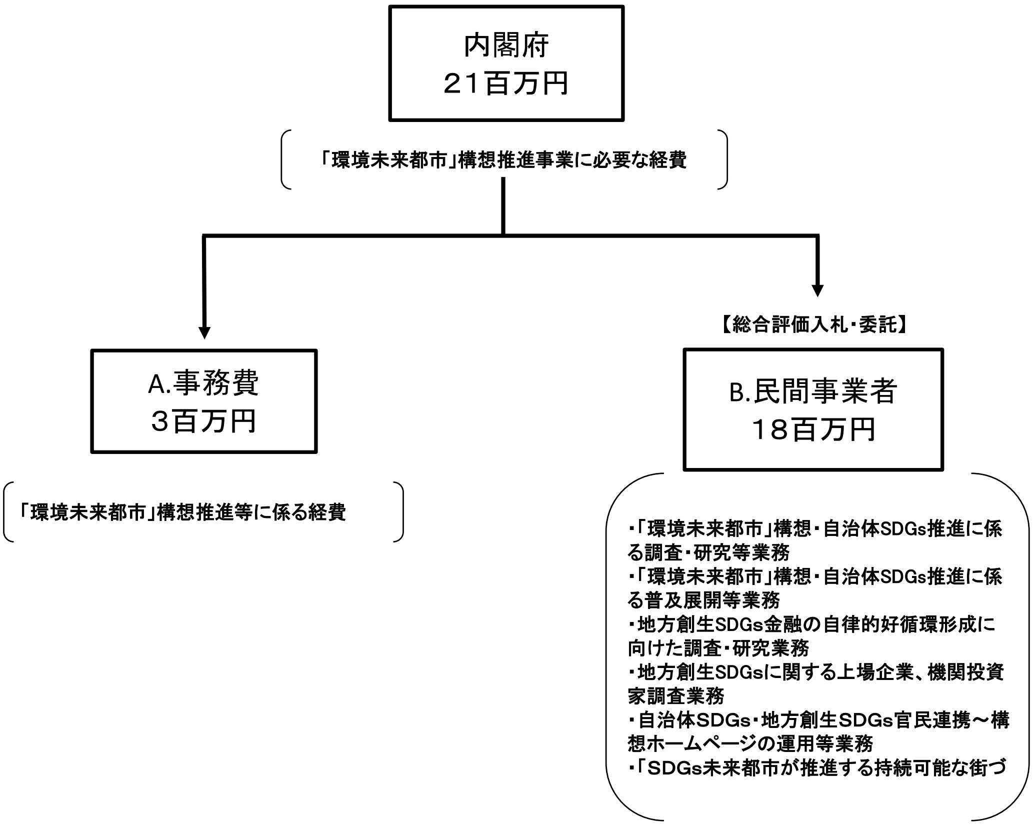
現状通り	有識者による現地訪問等の支援を通して各都市における取組の実効性を高めることにより国際レベルの好事例を創出するとともに、各取組の進捗状況について評価等を行い効果検証を実施してきたところ。また、それらの取組事例については、国際フォーラムにおける情報発信や海外都市に対するノウハウ提供等の普及展開を通じて、国内外の地域課題解決に貢献してきた。 加えて、上記取組や好事例の普及展開は、「地方創生に向けたSDGs推進事業」における「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」等に貴重な示唆を与えるものであり、相当程度の効果が得られた。 当該事業はSDGsの理念と軌を一にするものであり、今後についても「地方創生に向けたSDGs推進事業（事業番号0020）」と統合的に取り組んでまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新0006	平成24年度	50	平成25年度	34
平成26年度	35	平成27年度	31	平成28年度	20	平成29年度	19
平成30年度	0019						
平成31年度	内閣府　（　0020　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A			B.株式会社三菱総合研究所		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
委員等旅費	委員等旅費	0.3	委託費	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査研究等研究	6.5
計		0.3	計		6.5

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	委員等旅費	0.3	その他	－	－	―
2	個人B	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
3	個人C	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
4	株式会社高春堂	2010001043870	庁費	0.2	随意契約（少額）	－	－	―
5	ワールドアイ株式会社	2040002096262	庁費	0.2	随意契約（少額）	－	－	―
6	個人D	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
7	個人E	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
8	個人C	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
9	個人C	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―
10	個人C	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	―

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査研究等研究	6.5	一般競争契約（総合評価）	1	88.7%	-
2	株式会社電通	5010401143788	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る普及展開等業務	4.8	一般競争契約（総合評価）	1	96%	-
3	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	地方創生SDGs金融の自律的好循環形成に向けた調査・研究業務	4.5	一般競争契約（総合評価）	5	72.5%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地方創生SDGsに関する上場企業、機関投資家調査業務	1	一般競争契約（総合評価）	1	92.8%	-
5	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	地方創生SDGs金融の自律的好循環形成に向けた調査・研究業務（その2）	1	一般競争契約（総合評価）	2	82.4%	-
6	株式会社電通	5010401143788	自治体SDGs・地方創生ＳDGs官民連携～構想ホームページの運用等業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	-
7	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	「SDGs未来都市が推進する持続可能な街づくり」講演会に係る運営等業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	-